



## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年7月30日

上場会社名 株式会社イーグランド

上場取引所 東

コード番号 3294 URL <https://e-grand.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江口 久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 白惣 考史

TEL 03-3518-9779

四半期報告書提出予定日 2021年8月4日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	6,810	79.3	806	509.1	765	724.1	517	684.2
2021年3月期第1四半期	3,798	17.0	132	37.8	92	43.7	66	40.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	82.05	81.01
2021年3月期第1四半期	10.49	10.33

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	21,594	8,493	39.2
2021年3月期	20,558	8,101	39.2

(参考)自己資本 2022年3月期第1四半期 8,455百万円 2021年3月期 8,063百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		19.00		20.00	39.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		23.00		24.00	47.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,400	26.4	1,440	147.9	1,350	159.7	955	164.5	150.15
通期	23,000	13.5	1,640	11.4	1,440	7.8	990	5.9	156.84

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正につきましては、本日(2021年7月30日)公表しました「第2四半期累計期間における業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(追加情報)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	6,379,100 株	2021年3月期	6,379,100 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	66,800 株	2021年3月期	66,800 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	6,312,300 株	2021年3月期1Q	6,296,140 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因で大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第1四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(追加情報) .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(セグメント情報等) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大について未だ収束時期が見通せない中で、先行き不透明な状況が継続しております。

当社が属する中古住宅流通市場におきましては、公益財団法人東日本不動産流通機構（東日本レインズ）によると、首都圏の中古マンションの6月度の成約件数は3,262件となり、4ヶ月連続で前年同月を上回りました。また、6月度の成約㎡単価は前年同月比11.1%の上昇となり14ヶ月連続、成約価格は前年同月比9.4%の上昇となり13ヶ月連続で前年同月を上回りました。

当社の主たる事業である中古住宅再生事業におきましては、コロナ禍におけるテレワークをはじめとする生活スタイルの変化や在宅時間の増加を背景に、中古住宅の需要は高まりを見せております。このような状況下、当社の当第1四半期累計期間における居住用物件の販売件数は、前年同四半期累計期間の192件から272件（前年同四半期比41.7%増）となりました。また、居住用物件のほか、収益用物件として一棟マンション2棟の販売等がありました。

一方、中古住宅市場が活況を呈していることを受けて市中在庫が減少しており、物件仕入情報も減少している中ではありますが、当社の当第1四半期累計期間における居住用物件の仕入件数は254件（前年同四半期比91.0%増）となり、緊急事態宣言下にあった前年同四半期累計期間の133件から大きく増加しております。

また、利益面については、売上総利益率が前年同四半期累計期間の16.3%を大きく上回る20.6%となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は6,810百万円（前年同四半期比79.3%増）、営業利益は806百万円（同509.1%増）、経常利益は765百万円（同724.1%増）、四半期純利益は517百万円（同684.2%増）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

#### <中古住宅再生事業>

中古住宅再生事業におきましては、居住用物件による売上が5,911百万円、収益用物件による売上が773百万円となり、物件販売による売上高は6,684百万円となりました。また、収益用物件の保有期間中の賃貸収入は46百万円となりました。その結果、当第1四半期累計期間における中古住宅再生事業の売上高は6,753百万円（前年同四半期比79.5%増）となりました。

#### <その他不動産事業>

その他不動産事業におきましては、賃貸用不動産の賃貸収入等によって、当第1四半期累計期間における売上高は56百万円（前年同四半期比58.2%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における流動資産は、18,550百万円となり、前事業年度末の17,561百万円から988百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が1,071百万円、仕掛販売用不動産が391百万円増加した一方で、販売用不動産が632百万円減少したことによりです。

当第1四半期会計期間末における固定資産は、3,044百万円となり、前事業年度末の2,997百万円から47百万円の増加となりました。これは主に、投資その他の資産が66百万円増加したことによりです。

当第1四半期会計期間末における流動負債は、9,187百万円となり、前事業年度末の8,288百万円から898百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が999百万円増加したことによりです。

当第1四半期会計期間末における固定負債は、3,913百万円となり、前事業年度末の4,167百万円から254百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金が254百万円減少したことによりです。

当第1四半期会計期間末における純資産は、8,493百万円となり、前事業年度末の8,101百万円から391百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が391百万円増加したことによりです。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の業績予想につきましては、2021年7月30日公表の「第2四半期累計期間における業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりであります。

なお、通期の業績予想につきましては、現在下期の業績動向を精査中のため、期初に公表した予想値を据え置いております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,539,982	6,611,303
販売用不動産	7,970,759	7,338,532
仕掛販売用不動産	3,654,983	4,046,560
貯蔵品	919	856
その他	394,559	553,062
貸倒引当金	△23	△300
流動資産合計	17,561,181	18,550,015
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	2,763,828	2,745,237
有形固定資産合計	2,763,828	2,745,237
無形固定資産	3,297	2,806
投資その他の資産		
その他	230,652	296,924
貸倒引当金	△364	△382
投資その他の資産合計	230,288	296,542
固定資産合計	2,997,415	3,044,586
資産合計	20,558,596	21,594,601
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	421,046	429,428
短期借入金	5,375,127	6,374,662
1年内償還予定の社債	1,020,000	1,020,000
1年内返済予定の長期借入金	725,258	750,899
未払法人税等	228,897	241,951
賞与引当金	-	32,507
完成工事補償引当金	17,319	18,906
その他	501,239	319,089
流動負債合計	8,288,889	9,187,445
固定負債		
長期借入金	4,060,966	3,806,228
役員退職慰労引当金	57,749	57,749
その他	49,213	49,707
固定負債合計	4,167,929	3,913,685
負債合計	12,456,818	13,101,131

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	836,528	836,528
資本剰余金	817,451	817,451
利益剰余金	6,456,028	6,847,720
自己株式	△46,042	△46,042
株主資本合計	8,063,965	8,455,657
新株予約権	37,812	37,812
純資産合計	8,101,778	8,493,470
負債純資産合計	20,558,596	21,594,601

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	3,798,507	6,810,115
売上原価	3,179,118	5,407,077
売上総利益	619,388	1,403,038
販売費及び一般管理費	487,035	596,924
営業利益	132,352	806,113
営業外収益		
受取利息	23	9
受取配当金	1,151	751
助成金収入	—	1,315
その他	359	637
営業外収益合計	1,534	2,713
営業外費用		
支払利息	32,870	33,309
支払手数料	8,150	9,967
その他	—	256
営業外費用合計	41,020	43,533
経常利益	92,866	765,293
税引前四半期純利益	92,866	765,293
法人税、住民税及び事業税	5,307	228,374
法人税等調整額	21,516	18,981
法人税等合計	26,823	247,355
四半期純利益	66,043	517,938

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当第1四半期会計期間の期首残高へ与える影響はありません。

また、当第1四半期会計期間の損益に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

当社は不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

当社は不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。